



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 重松 理

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,571	8.5	7,384	49.4	7,240	43.7	3,596	156.2
22年3月期	83,504	4.8	4,942	14.4	5,037	17.6	1,403	10.2

(注) 包括利益 23年3月期 3,605百万円 (161.5%) 22年3月期 1,378百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.02	96.65	18.7	15.8	8.2
22年3月期	33.26	—	6.1	10.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,716	15,103	33.0	478.39
22年3月期	46,163	23,327	50.5	552.68

(参考) 自己資本 23年3月期 15,103百万円 22年3月期 23,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,923	△2,069	△3,443	5,471
22年3月期	7,933	△1,992	△5,202	4,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	1,181	84.2	5.1
23年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00	1,022	29.9	6.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00	—	—	—

(注) 配当性向(連結)の24年3月期(予想)は、22.4～23.7%です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	95,547 ～96,493	5.5 ～6.5	7,724 ～8,124	4.6 ～10.0	7,678 ～8,078	6.0 ～11.6	4,195 ～4,423	16.6 ～23.0	131.01 ～138.13

(注) 東日本大震災の影響による夏の電力不足が懸念され、商業施設の節電対策やそれらの消費マインドへの影響などが不透明であることから、第2四半期(累計)の開示を見送りといたします。同様の理由により、通期はレンジ形式による開示といたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	42,800,000 株	22年3月期	42,800,000 株
23年3月期	11,229,180 株	22年3月期	591,970 株
23年3月期	37,074,729 株	22年3月期	42,208,050 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,090	8.2	7,126	23.0	7,061	18.8	2,919	45.2
22年3月期	78,657	2.7	5,792	19.7	5,943	22.1	2,011	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	78.74	78.44
22年3月期	47.65	—

(注) 22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	45,197	—	15,894	—	35.2	—	503.46	
22年3月期	46,410	—	24,796	—	53.4	—	587.48	

(参考) 自己資本 23年3月期 15,894百万円 22年3月期 24,796百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	89,112 ～90,057	4.7 ～5.8	7,124 ～7,524	0.0 ～5.6	7,100 ～7,500	0.6 ～6.2	3,826 ～4,054	31.1 ～38.9	119.49 ～126.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 26
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 26
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 26
(連結包括利益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 30
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 31
(リース取引関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 32
(税効果会計関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 33
(資産除去債務関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 34
(金融商品関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 35
(有価証券関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 36
(デリバティブ取引関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 37
(退職給付関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 38
(ストック・オプション等関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 39
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 42
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 43

5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 44
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 44
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 47
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 49
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 51
(5) 重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 51
(6) 重要な会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 55
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 56
(貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 56
(損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 56
(株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 57
(リース取引関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 58
(有価証券関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 59
(税効果会計関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 60
(資産除去債務関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 61
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 62
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 63
6. 補足情報 (・平成23年3月期の個別売上概況について)	・ ・ ・ ・ ・	P. 64
(1) 全社売上高の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 64
(2) 業態別の売上状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 64
(3) 既存店の状況 (小売)	・ ・ ・ ・ ・	P. 64
(4) 品目別の売上状況 (ビジネスユニット計)	・ ・ ・ ・ ・	P. 64
(5) チャネル別の売上状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 64

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種経済政策の効果、企業収益の回復など、景気は持ち直しつつあるものの、円高傾向の継続、厳しい雇用情勢、海外景気の下振れ懸念に加え、東日本大震災の影響など、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する衣料品小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識は引き続き高く、低価格志向や慎重な消費傾向が継続したことに加え、記録的な猛暑、12月上旬の温暖な気候、東日本大震災の影響による売上減少など、引き続き厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「持続可能な収益体質を確立し、次の再成長へ向けた足場を固める」という経営方針のもと、構成する各会社および事業ごとの成長ステージに応じた施策および出店を実施することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

株式会社ユニテッドアローズでは、3つの重点課題への取り組みを着実に推進いたしました。

①「基本販売政策の再徹底」と「商品・販売部門の連携強化」による、強固な店舗運営体制の構築とさらなるお客様満足極大化の推進

※「基本販売政策」とは、豊富な知識と確かな技術を持つ販売員による販売活動と、店舗環境やCRM活動といった店舗による販売活動を体系化したものです。

②「商品プラットフォームの完成および活用推進」と、その上に乗せる「最適なMDバランスを伴う基本商品政策の再徹底」による、さらなる収益性向上

※当社では、「MDプラットフォーム」と「生産プラットフォーム」を合わせて「商品プラットフォーム」と定義し、商品の調達・生産～投入～消化活動の土台となる考え方として推進しています。

※「基本商品政策」とは、品ぞろえや商品開発理念といったファッションビジネスの根幹を成す考え方を定義し体系化したものです。

③「あるべき業務の標準化」と「正しい運用の再徹底」による、さらなる生産性向上とお客様最適の組織・運営体制の構築

①では、基本販売政策に基づき、ロールプレイングなどの店頭OJT活動を継続し、地道な接客力・販売力の強化を行なったほか、店長研修の実施による店舗マネジメントを強化いたしました。また、販売部門からの商品に関する要望を品ぞろえや商品企画に反映させる体制を強化するなど、商品・販売部門が連携した取り組みを強化いたしました。

②では、商品プラットフォームの活用と定着を図るために、引き続き、全社ベースでの仕入、売上、粗利、在庫などの重要業績指標のモニタリングや分析を強化するとともに、業務のマニュアル化やスケジュールの可視化を推進いたしました。

③では、部署間の業務精度の向上を目的に、優先順位を付けた10数項目の部署間の課題に対して、業務プロセスやルールの見直しなど個別の検討を実施いたしました。また、店舗運営の生産性向上のために、店舗における業務の負荷要因の洗い出しを行ない、個別検討を行なったほか、一部店舗にレイバーコントロールシステム(生産性管理システム)をテスト導入いたしました。

出退店につきましては、当連結会計年度においてユニテッドアローズ業態が6店舗の出店、4店舗の退店、グリーンレーベルリラクシング業態が6店舗の出店、クロムハーツ業態が1店舗の出店、スモールビジネスユニットおよびUAラボがキャス・キッドソン事業(6店舗)の運営終了、時しらず(1店舗)の事業撤退を含み、8店舗の出店、8店舗の退店、アウトレットが2店舗の出店、2店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の小売店舗数は147店舗、アウトレットを含む総店舗数は162店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴでは、直営小売店舗や卸販売が苦戦したものの、ネット通販の売上が堅調に推移しました。出退店では、直営1店舗を出店、紳士靴事業コルテの終了により1店舗を退店し、当連結会計年度末の店舗数は11店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン(決算月:1月)では、中期の成長けん引業態と位置付け、積極的な出店を実施しており、都市部の新規店舗が好調なことに加え、ネット通販が堅調に推移いたしました。出退店では、当連結会計年度において8店舗の出店を実施し、当連結会計年度末(平成23年1月末)の店舗数は

34店舗となりました。

連結子会社の株式会社ペレニアルユニテッドアローズ(決算月:1月、以下「ペレニアル」)につきましては、当連結会計年度において1店舗を出店し合計7店舗となったものの、平成22年4月23日、ペレニアルを解散することについて決議しており、平成22年9月末までに全店舗を閉店し、ペレニアルも平成22年12月をもって清算終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主に単体において、主力業態であるユニテッドアローズ業態やグリーンレーベル リラクシング業態を中心に、小売既存店の売上高が回復し、905億71百万円(前期比8.5%増)となりました。売上総利益につきましては、48,001百万円(前期比12.0%増)となり、売上総利益率53.0%(前期比1.7ポイント増)となりました。これは主に単体において、商品プラットフォームの活用推進に伴う商品の調達・生産～投入～消化活動の業務精度が向上し、レギュラー店およびアウトレット店の売上総利益率が改善したことによるものです。販売費及び一般管理費につきましては、広告出稿費やカタログ制作費の増加、自社オンラインサイトの1周年記念販促、新店販促の強化などの積極的な施策の実施により宣伝販促費が増加いたしました。コスト効率を高めたことにより、前期比7.1%増と売上高の伸びを下回り、40,617百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は7,384百万円(前期比49.4%増)、経常利益は7,240百万円(前期比43.7%増)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として921百万円、店舗の移転、改装、退店などに伴う減損損失408百万円など、合計1,417百万円を特別損失に計上いたしました。また、ペレニアルの清算終了に伴い、単体の貸倒損失が確定したことにより、前期に計上していた繰延税金資産を取り崩すこととなったため、法人税率が下がり、当期純利益3,596百万円(前期比156.2%増)となりました。

(不当景品類及び不当表示防止法に基づく消費者庁の措置命令について)

当社は、平成18年10月から平成22年8月の間に販売した21件(38商品)について、不当景品類及び不当表示防止法第4条第1項第3号(不当な原産国表示)の規定に違反する事実が認められたとして、平成23年3月24日付で消費者庁より措置命令を受けました。当社はこれまで誤表示撲滅をめざして、仕入れ先様への原産国証明書の提出や社内の検査体制強化などの施策を行ってまいりましたが、こうした施策を講じていても誤表示発生を防止することができなかつたため、平成22年4月以降、①物流倉庫での最終確認、②原産国証明書の提出を義務付けるなどの仕入管理規程の改訂、③仕入れ先様への説明会の実施の3つの施策を追加し、管理強化の徹底を行っております。その結果、平成22年10月以降、原産国および品質誤表示による販売事例は極小化しております。当社は今回の措置命令を真摯に受け止め、今後さまざまな再発防止策で品質管理に努め、再びこのような問題を起こさないよう全社を挙げて取り組む所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%減少し、28,342百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,466百万円増加した一方、在庫消化が順調に進んだこと等により商品が1,013百万円、未収入金が701百万円、連結子会社ペレニアルユニテッドアローズの清算終了等により繰延税金資産が404百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、1.6%増加し、17,373百万円となりました。

これは、主としてのれんの償却等により無形固定資産が296百万円、退店等に伴う差入保証金の返還等により投資その他の資産が109百万円それぞれ減少した一方、出店および資産除去債務の適用等により有形固定資産が686百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、45,716百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、41.6%増加し、27,484百万円となりました。

これは、主として買掛金が477百万円、未払法人税等が1,130百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が10,560百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、8.8%減少し、3,128百万円となりました。

これは、主として資産除去債務が1,791百万円増加した一方、長期借入金が返済により2,094百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.1%増加し、30,613百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、35.3%減少し、15,103百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が2,394百万円増加したものの、自己株式が10,628百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し、当連結会計年度末には、5,471百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,923百万円(前連結会計年度比12.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,928百万円、売上債権の減少額772百万円、たな卸資産の減少額1,036百万円及び減価償却費1,372百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額477百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額418百万円および法人税等の支払額3,133百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,069百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得1,809百万円および長期前払費用の取得による支出154百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は3,443百万円(前連結会計年度比33.8%減)となりました。

これは、短期借入金の純増加額が10,560百万円あった一方、長期借入金の返済による支出2,176百万円、配当金の支払額1,179百万円、自己株式の取得による支出10,700百万円等があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成22年3月期	当連結会計年度 平成23年3月期
自己資本比率(%)	50.5	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	94.9	102.0
債務償還年数(年)	1.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.1	46.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。

このため、増配・株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高めることで、株式時価総額の向上＝株主価値の極大化を図ってまいります。

また、経営環境・業績の状況などを勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金などに充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては、期末配当金を1株につき19円、年間配当金を1株につき29円（連結配当性向29.9%、連結D/E6.8%）とさせていただきますたく存じます。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：1株につき10円、期末配当金：1株につき21円、年間配当金：1株につき31円（予想連結配当性向22.4～23.7%、予想連結D/E5.0～5.1%）とさせていただきますたく予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好（ニーズ）や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品調達、商品企画ならびに商品開発に注力しております。

しかしながら、お客様の嗜好（ニーズ）やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、ブランドイメージの失墜等の悪影響を与える可能性があります。

(2) 品質に関するリスク

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。現時点では重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす場合があります。

(4) 取引先等に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金を回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産した場合、商品納入の遅延または不能が起こる可能性があり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらには、クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業を取り巻く変化及び消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループは日本国内のみで店舗展開を行っているため、日本経済の停滞による消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動、さらには、市場のグローバル化や新規参入の企業による他社との競合の激化等の影響によって、売上状況が左右される可能性があります。

また、海外進出を果たした際には、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理に関するリスク

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

(7) 自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

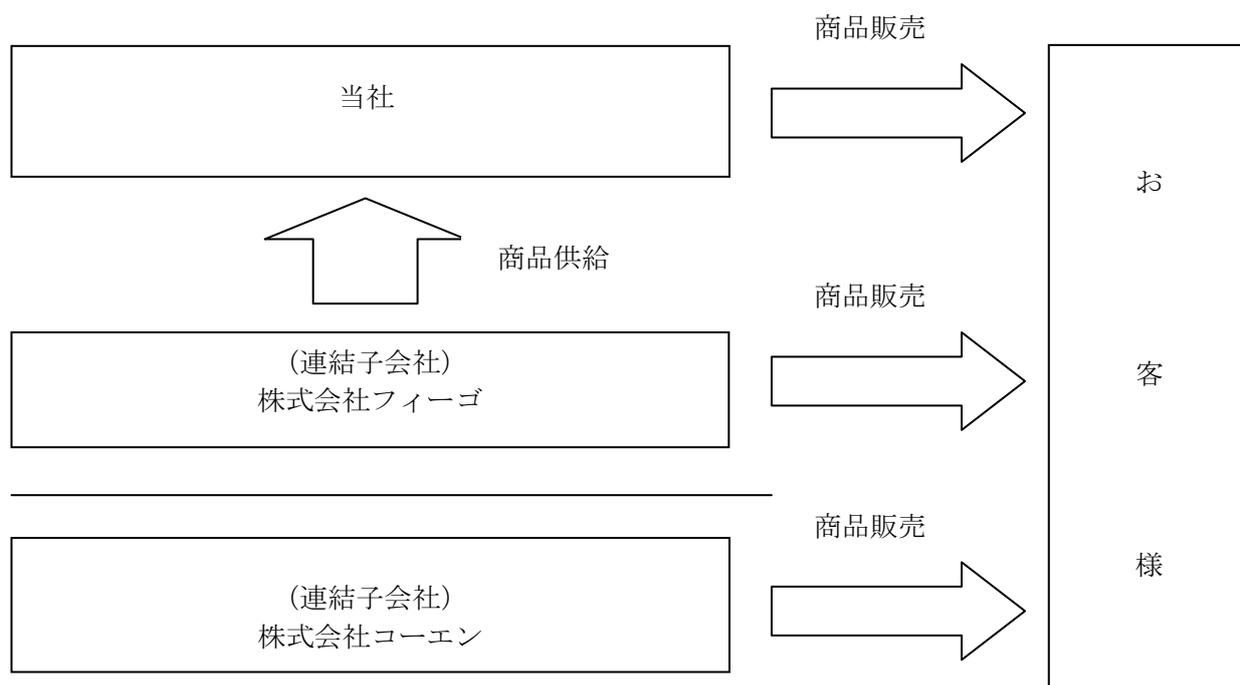
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)フィーゴ、連結子会社(株)コーエンの計3社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

連結子会社でありました株式会社ペレニアルユナイテッドアローズについては、平成22年12月10日をもって清算終了しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任 3名



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「私たちは、商品開発および環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

さらに、平成21年8月に上記「設立の志」に立ち返り、新経営理念“THE STANDARDS OF JAPANESE LIFESTYLE 私たちは新しい「日本の生活文化の規範」となる価値観を創造し続ける集団です”を掲げました。

また、当社の根幹を成す考え方である「店はお客様のためにある」を遵守すべきルールとして定め、経営から現場まであらゆる判断の拠り所としております。

これらの経営理念およびルールの下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダーのみならず、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことにより、企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

- ① 新たな事業軸を横軸に展開することでマーケットの幅を広げる「多事業軸化戦略」
- ② 店舗数を制限しストアロイヤルティを高く保つ「店舗数制限戦略」
- ③ さらなる顧客価値の創造を目指す「顧客価値最大化戦略」

これは、既存の主力事業を軸に新たな事業軸を横軸に展開することで当社グループの対象マーケット規模および企業規模を高めるとともに、各事業に応じた適正な上限店舗数を設定することで、「マーケットの拡大」と「ストアロイヤルティの維持向上」の両立を図ります。また、新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、当社のお客様一人ひとりのニーズとウォンツに合わせたワン・トゥ・ワン・マーケティングを実施することにより、カスタマーロイヤルティの向上を図ります。

当社の中期的な事業戦略については、「チャンネル戦略」と「ブランド・エクイティ増殖戦略」の推進により、既存事業の成長と新規事業の開発を目指してまいります。

① 顧客との接点を拡大する「チャンネル戦略」

当社はこれまでファッションビルと路面店を中心に出店を行なってきました。今後は、これらの出店に加えて、駅ナカ、高速道路のサービスエリアや空港などの多様化する交通チャンネル、変革著しい百貨店への出店、そして成長拡大が続くネット通販を継続強化するとともに、テレビ通販も強化してまいります。

② ブランド・エクイティを活用する「ブランド・エクイティ増殖戦略」

平成2年7月の「ユニテッドアローズ」第1号店渋谷店のオープンから今日に至るまで、店頭において顧客とのコミュニケーションを愚直に重ねることにより積み上げてきたブランド・エクイティを活用し、今後はファッション分野だけでなく衣食住にわたるライフスタイル型ライセンス事業と海外への出店の本格的な検討を開始するとともに、既存事業のフランチャイズ出店の展開も行なってまいります。

既存事業の成長戦略と新規事業開発戦略に加えて、これらの戦略を実行することが、当社グループの中期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

なお、中期的な定量目標につきましては、平成25年3月期に株主資本利益率（ROE）12%を掲げておりますが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が経済および当社グループの業績に与える影響を精査した上で、中期的な会社の経営戦略と定量目標を改めて発表する予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社の中期的な事業戦略につきましては、上記の「チャネル戦略」と「ブランド・エクイティ増殖戦略」の推進により、既存事業の成長と新規事業の開発を目指してまいります。

平成24年3月期の経営方針は、「商品・販売・宣伝部門の連携の徹底強化と、メリハリの利いたコストコントロールによって、さらに収益性を高め、連結経常利益の過去最高益の更新（平成18年3月期の連結経常利益7,639百万円）」を掲げております。

また、「商品・販売・宣伝部門の連携サイクルの強化」と「生産性の向上とメリハリの利いたコストコントロール」の2つを重点取組課題に設定し、全社一丸となり取り組んでまいります。

①商品・販売・宣伝部門の連携サイクルの強化

商品部門においては、顧客の買上向上につながる商品開発を強化し、さらなる商品精度の向上を図るとともに、販売・宣伝部門と連携し、戦略的な商品調達および安定供給を徹底することにより商品の消化率の向上を目指します。

販売部門においては、接客・サービス力の継続強化により既存顧客の期待に応え続けるとともに、陳列装飾の精度向上に注力することにより買上客数の向上を目指します。

宣伝部門においては、ソーシャルメディアとマスメディアを戦略的に使い分け、既存顧客のさらなるリピート化を促進することで入店客数の向上を目指します。

商品・販売・宣伝部門の連携サイクルは、当社の競争力の源泉となる業務でもあります。これらの連携サイクルの徹底強化と精度向上を図ることで収益向上につなげてまいります。

②生産性の向上とメリハリの利いたコストコントロール

関連する部署間の連携強化と各業務の業務改善により生産性の向上に注力するほか、収益に応じたコストコントロールをきめ細かに行なうことにより収益性を高めてまいります。また、商品の消化施策の計画精度を高めることにより消化を促進し、たな卸資産の効率改善を推進いたします。

平成24年3月期の出店につきましては、株式会社ユニテッドアローズでは、中期の成長けん引業態と位置付ける「ビューティ&ユース ユニテッドアローズ」「ユニテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング」を中心に積極的な出店を行い、新規出店31、退店4、期末店舗数188を、株式会社フィーゴが新規出店1、期末店舗数12を、また株式会社コーエンが新規出店3、期末店舗数37を見込んでおります。

また、ネット通販につきましても、グループ各社において継続強化してまいります。

ただし、平成24年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による東京電力管内の夏の電力不足が懸念され、関東エリアの商業施設の節電対策やそれらの消費マインドへの影響などが不透明であることから開示を見送りいたします。

通期の業績予想につきましても、同様の理由により売上高95,547百万円～96,493百万円（前期比5.5%～6.5%増）、営業利益7,724百万円～8,124百万円（前期比4.6%～10.0%増）、経常利益7,678百万円～8,078百万円（前期比6.0～11.6%増）、当期純利益4,195百万円～4,423百万円（前期比16.6%～23.0%増）と、レンジ形式による開示をいたします。

今後、第2四半期累計期間、通期の業績予想とともに、より明確な予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173	5,640
受取手形及び売掛金	308	257
商品	16,712	15,698
貯蔵品	191	169
未収入金	5,809	5,108
繰延税金資産	1,565	1,161
その他	351	348
貸倒引当金	42	40
流動資産合計	29,069	28,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,847	12,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,388	5,788
建物及び構築物(純額)	5,458	6,592
土地	569	569
建設仮勘定	540	32
その他	2,843	3,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,909	2,172
その他(純額)	933	994
有形固定資産合計	7,502	8,189
無形固定資産		
のれん	159	-
その他	2,022	1,885
無形固定資産合計	2,182	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	163	147
差入保証金	6,285	6,224
繰延税金資産	499	441
その他	464	490
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	7,409	7,299
固定資産合計	17,094	17,373
資産合計	46,163	45,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,670	-
買掛金	-	7,193
短期借入金	2,240	12,800
1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,094
未払金	2,952	2,952
未払法人税等	1,731	600
賞与引当金	1,495	1,233
役員賞与引当金	-	60
店舗閉鎖損失引当金	418	-
資産除去債務	-	76
その他	720	474
流動負債合計	19,406	27,484
固定負債		
長期借入金	3,332	1,238
役員退職慰労引当金	91	91
資産除去債務	-	1,791
その他	6	7
固定負債合計	3,429	3,128
負債合計	22,835	30,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	17,119	19,514
自己株式	909	11,537
株主資本合計	23,335	15,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	11
繰延ヘッジ損益	6	12
その他の包括利益累計額合計	7	0
純資産合計	23,327	15,103
負債純資産合計	46,163	45,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	83,504	90,571
売上原価	¹ 40,639	¹ 42,569
売上総利益	42,865	48,001
販売費及び一般管理費	² 37,922	² 40,617
営業利益	4,942	7,384
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	-	4
受取賃貸料	9	15
為替差益	34	19
仕入割引	33	36
その他	181	86
営業外収益合計	261	164
営業外費用		
支払利息	143	148
賃貸費用	6	11
支払手数料	1	118
その他	15	29
営業外費用合計	166	307
経常利益	5,037	7,240
特別利益		
固定資産売却益	-	7
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	77
主要株主株式短期売買利益返還益	138	-
移転補償金	-	19
特別利益合計	138	104
特別損失		
固定資産除却損	³ 149	³ 65
減損損失	⁴ 758	⁴ 408
店舗閉鎖損失引当金繰入額	418	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	921
その他	-	21
特別損失合計	1,326	1,417
税金等調整前当期純利益	3,849	5,928
法人税、住民税及び事業税	2,672	1,875
法人税等調整額	227	455
法人税等合計	2,445	2,331
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,596
当期純利益	1,403	3,596

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
繰延ヘッジ損益	-	18
その他の包括利益合計	-	8
包括利益	-	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,605
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
前期末残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
利益剰余金		
前期末残高	16,771	17,119
当期変動額		
剰余金の配当	1,055	1,181
当期純利益	1,403	3,596
自己株式の処分	-	19
当期変動額合計	348	2,394
当期末残高	17,119	19,514
自己株式		
前期末残高	909	909
当期変動額		
自己株式の取得	0	10,700
自己株式の処分	-	71
当期変動額合計	0	10,628
当期末残高	909	11,537
株主資本合計		
前期末残高	22,987	23,335
当期変動額		
剰余金の配当	1,055	1,181
当期純利益	1,403	3,596
自己株式の取得	0	10,700
自己株式の処分	-	51
当期変動額合計	348	8,233
当期末残高	23,335	15,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	1	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	18
当期変動額合計	23	18
当期末残高	6	12
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	8
当期変動額合計	25	8
当期末残高	7	0
純資産合計		
前期末残高	23,004	23,327
当期変動額		
剰余金の配当	1,055	1,181
当期純利益	1,403	3,596
自己株式の取得	0	10,700
自己株式の処分	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	8
当期変動額合計	323	8,224
当期末残高	23,327	15,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,849	5,928
減価償却費	1,211	1,372
無形固定資産償却費	299	315
長期前払費用償却額	81	81
減損損失	758	408
のれん償却額	319	159
賞与引当金の増減額(は減少)	639	262
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	60
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	418	418
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	2
受取利息及び受取配当金	2	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	921
支払利息	143	148
有形固定資産除却損	9	12
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
無形固定資産除却損	0	1
無形固定資産売却損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	529	772
たな卸資産の増減額(は増加)	1,778	1,036
その他の流動資産の増減額(は増加)	19	1
仕入債務の増減額(は減少)	403	477
その他の流動負債の増減額(は減少)	926	129
その他の固定負債の増減額(は減少)	3	23
その他	-	0
小計	9,500	10,198
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	139	147
法人税等の支払額	1,429	3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,933	6,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	56
定期預金の払戻による収入	38	-
投資有価証券の取得による支出	166	-
有形固定資産の取得による支出	1,294	1,809
有形固定資産の除却による支出	-	37
有形固定資産の売却による収入	-	57
無形固定資産の取得による支出	211	149
無形固定資産の売却による収入	-	10
長期前払費用の取得による支出	94	154
差入保証金の差入による支出	263	474
差入保証金の回収による収入	-	535
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,992	2,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,810	10,560
長期借入れによる収入	1,640	-
長期借入金の返済による支出	1,981	2,176
自己株式の取得による支出	0	10,700
自己株式の処分による収入	-	51
配当金の支払額	1,051	1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,202	3,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	739	1,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,322	4,061
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,061	¹ 5,471

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)ペレニアルユナイテッドアローズ (株)コーエン なお、株式会社ペレニアルユナイテッドアローズについては、平成22年4月23日開催の臨時取締役会において解散を決議し、清算手続に入っております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)コーエン なお、株式会社ペレニアルユナイテッドアローズについては、平成22年12月10日をもって清算終了しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ペレニアルユナイテッドアローズと(株)コーエンの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち(株)コーエンの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品 総平均法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 ① その他有価証券 同 左 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品 同 左 ② 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産以外の有形固定資産建物（建物附属設備は除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産以外の有形固定資産建物（建物附属設備は除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 _____</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は179百万円、税金等調整前当期純利益は、1,100百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,694百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
—	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 △165百万円</p> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 △566百万円</p> <p>売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p>																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table>	賃借料	10,658百万円	給与及び手当	9,284百万円	業務委託費	2,929百万円	荷造運搬費	1,745百万円	支払手数料	1,496百万円	減価償却費	1,209百万円	賞与引当金繰入額	1,545百万円	退職給付費用	251百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table>	賃借料	11,426百万円	給与及び手当	9,657百万円	業務委託費	3,131百万円	荷造運搬費	1,779百万円	広告宣伝費	1,684百万円	支払手数料	1,596百万円	減価償却費	1,363百万円	賞与引当金繰入額	1,273百万円	退職給付費用	258百万円
賃借料	10,658百万円																																		
給与及び手当	9,284百万円																																		
業務委託費	2,929百万円																																		
荷造運搬費	1,745百万円																																		
支払手数料	1,496百万円																																		
減価償却費	1,209百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,545百万円																																		
退職給付費用	251百万円																																		
賃借料	11,426百万円																																		
給与及び手当	9,657百万円																																		
業務委託費	3,131百万円																																		
荷造運搬費	1,779百万円																																		
広告宣伝費	1,684百万円																																		
支払手数料	1,596百万円																																		
減価償却費	1,363百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,273百万円																																		
退職給付費用	258百万円																																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	建設仮勘定	0百万円	ソフトウェア	0百万円	撤去費用	138百万円	合計	149百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	その他(有形固定資産)	9百万円	ソフトウェア	1百万円	長期前払費用	0百万円	撤去費用	51百万円	合計	65百万円										
建物	5百万円																																		
その他(有形固定資産)	3百万円																																		
建設仮勘定	0百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
撤去費用	138百万円																																		
合計	149百万円																																		
建物	2百万円																																		
その他(有形固定資産)	9百万円																																		
ソフトウェア	1百万円																																		
長期前払費用	0百万円																																		
撤去費用	51百万円																																		
合計	65百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 29店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（758百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物644百万円、その他113百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 24店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（408百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物342百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 24店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 29店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 24店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,378百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	1,378百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△23百万円
計	△25百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000	—	—	42,800,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,871	99	—	591,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	633	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	422	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	759	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000	—	—	42,800,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,970	10,700,010	62,800	11,229,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10株

平成22年8月30日の取締役会決議による取得による増加

10,700,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少

62,800株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	759	18	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	422	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	599	19	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,173百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 <u>△112百万円</u> 現金及び現金同等物 4,061百万円	現金及び預金勘定 5,640百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 <u>△168百万円</u> 現金及び現金同等物 5,471百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	129	107	21	器具備品	—	—	—
合計	129	107	21	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21百万円				—			
1年超				1年超			
—				—			
合計				合計			
21百万円				—			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料				支払リース料			
66百万円				22百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
64百万円				21百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 37百万円	役員退職慰労引当金否認 37百万円
一括償却資産損金算入限度超過額 37百万円	一括償却資産損金算入限度超過額 40百万円
未払事業税否認 142百万円	未払事業税否認 69百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 358百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 492百万円
減損損失 485百万円	減損損失 421百万円
商品評価損 396百万円	商品評価損 250百万円
サンプル商品評価損 96百万円	サンプル商品評価損 81百万円
その他 555百万円	その他 590百万円
繰延税金資産計 2,110百万円	繰延税金資産計 1,985百万円
評価性引当額 △35百万円	評価性引当額 △373百万円
繰延税金資産計 2,075百万円	繰延税金資産計 1,611百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1百万円	繰延ヘッジ損益 △8百万円
繰延ヘッジ損益 △8百万円	繰延税金負債計 △8百万円
繰延税金負債計 △10百万円	繰延税金資産の純額 1,603百万円
繰延税金資産の純額 2,064百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 1.4%
のれん償却額 3.4%	のれん償却額 1.1%
評価性引当額 17.0%	評価性引当額 △5.0%
その他 △0.2%	その他 △0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6~10年と見積り、割引率は0.255~1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,694百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	225百万円
時の経過による調整額	20百万円
資産除去債務の履行による減少額	△71百万円
期末残高	1,867百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	29	25	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	130	136	△6
合 計	159	162	△2

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	143	162	△18
合 計	143	162	△18

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 251百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 258百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	514,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	514,400
権利確定(株)	—
権利行使(株)	62,800
失効(株)	—
未行使残(株)	451,600

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,243
付与時における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成 16 年 5 月 20 日と、平成 18 年 4 月 1 日において、1 株を 2 株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.68 円	1株当たり純資産額	478.39 円
1株当たり当期純利益	33.26 円	1株当たり当期純利益	97.02 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.65 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,403	3,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,403	3,596
期中平均株式数(株)	42,208,050	37,074,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	142,704
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900	3,874
受取手形	1	1
売掛金	40	15
商品	15,921	14,895
貯蔵品	171	169
前渡金	16	10
前払費用	261	280
関係会社短期貸付金	1,450	1,700
繰延税金資産	2,160	1,069
未収入金	5,454	4,797
その他	99	61
貸倒引当金	26	25
流動資産合計	28,451	26,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,013	11,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,986	5,355
建物(純額)	5,026	6,024
構築物	18	21
減価償却累計額及び減損損失累計額	6	8
構築物(純額)	11	13
工具、器具及び備品	2,679	3,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,805	2,072
工具、器具及び備品(純額)	874	933
土地	569	569
建設仮勘定	535	25
有形固定資産合計	7,017	7,567
無形固定資産		
地上権	1,183	1,183
商標権	20	11
ソフトウェア	684	592
電話加入権	19	19
その他	13	-
無形固定資産合計	1,921	1,808
投資その他の資産		
投資有価証券	163	147
関係会社株式	2,200	2,200
長期前払費用	431	456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	476	429
差入保証金	5,752	5,743
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	9,020	8,971
固定資産合計	17,959	18,347
資産合計	46,410	45,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,951	6,681
短期借入金	800	12,500
1年内返済予定の長期借入金	2,176	2,094
未払金	2,718	2,819
未払費用	46	53
未払法人税等	1,668	500
前受金	13	24
預り金	166	193
前受収益	-	1
賞与引当金	1,428	1,188
役員賞与引当金	-	60
債務保証損失引当金	1,736	-
資産除去債務	-	76
未払消費税等	450	171
その他	32	-
流動負債合計	18,188	26,365
固定負債		
長期借入金	3,332	1,238
役員退職慰労引当金	87	87
資産除去債務	-	1,604
その他	6	7
固定負債合計	3,425	2,937
負債合計	21,614	29,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金	4,095	4,095
資本剰余金合計	4,095	4,095
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,557	20,275
利益剰余金合計	18,588	20,306
自己株式	909	11,537
株主資本合計	24,804	15,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	11
繰延ヘッジ損益	6	12
評価・換算差額等合計	7	0
純資産合計	24,796	15,894
負債純資産合計	46,410	45,197

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	78,657	85,090
売上原価		
商品期首たな卸高	17,624	15,921
当期商品仕入高	36,946	39,809
合計	54,570	55,730
商品他勘定振替高	¹ 411	¹ 471
商品期末たな卸高	² 15,921	² 14,895
売上原価合計	38,238	40,364
売上総利益	40,419	44,726
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,645	1,677
広告宣伝費	774	1,577
販売促進費	241	245
役員報酬	194	222
給料及び手当	8,621	8,959
賞与	887	983
賞与引当金繰入額	1,428	1,188
役員賞与引当金繰入額	-	60
退職給付費用	243	250
福利厚生費	1,392	1,488
旅費及び交通費	254	345
業務委託費	2,613	2,798
賃借料	9,971	10,658
消耗品費	473	720
修繕維持費	933	1,057
減価償却費	1,039	1,204
支払手数料	1,445	1,540
貸倒引当金繰入額	4	1
雑費	2,460	2,618
販売費及び一般管理費合計	34,627	37,599
営業利益	5,792	7,126
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	-	4
受取賃貸料	9	15
為替差益	31	24
仕入割引	33	36
関係会社業務受託料	71	62
雑収入	³ 153	³ 85
営業外収益合計	307	238

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	133	146
賃貸費用	6	11
支払手数料	1	118
雑損失	14	27
営業外費用合計	156	304
経常利益	5,943	7,061
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	138	-
固定資産売却益	-	3
移転補償金	-	19
特別利益合計	138	23
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 117	⁴ 62
減損損失	⁵ 530	⁵ 388
関係会社株式評価損	100	-
債務保証損失引当金繰入額	1,736	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	870
その他	-	27
特別損失合計	2,485	1,348
税引前当期純利益	3,596	5,735
法人税、住民税及び事業税	2,484	1,682
法人税等調整額	898	1,132
法人税等合計	1,585	2,815
当期純利益	2,011	2,919

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
資本剰余金合計		
前期末残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31	31
当期末残高	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,601	18,557
当期変動額		
剰余金の配当	1,055	1,181
当期純利益	2,011	2,919
自己株式の処分	-	19
当期変動額合計	956	1,717
当期末残高	18,557	20,275
利益剰余金合計		
前期末残高	17,632	18,588
当期変動額		
剰余金の配当	1,055	1,181
当期純利益	2,011	2,919
自己株式の処分	-	19
当期変動額合計	956	1,717
当期末残高	18,588	20,306
自己株式		
前期末残高	909	909
当期変動額		
自己株式の取得	0	10,700
自己株式の処分	-	71
当期変動額合計	0	10,628
当期末残高	909	11,537

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,848	24,804
当期変動額		
剰余金の配当	1,055	1,181
当期純利益	2,011	2,919
自己株式の取得	0	10,700
自己株式の処分	-	51
当期変動額合計	956	8,910
当期末残高	24,804	15,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	1	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	18
当期変動額合計	23	18
当期末残高	6	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	8
当期変動額合計	25	8
当期末残高	7	0
純資産合計		
前期末残高	23,865	24,796
当期変動額		
剰余金の配当	1,055	1,181
当期純利益	2,011	2,919
自己株式の取得	0	10,700
自己株式の処分	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	8
当期変動額合計	930	8,901
当期末残高	24,796	15,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～30年 器具備品 2～20年	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～30年 器具備品 2～20年

項目	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動リスクおよび金利変動リスクに既に利用されている債権債務、取引の契約残高および実現の可能性が確実な予定取引のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第22期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は155百万円、税金等調整前当期純利益は、1,026百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,543百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成22年3月31日現在)	第22期 (平成23年3月31日現在)
—	—

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △390百万円 売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 76百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table>	器具備品	3百万円	ソフトウェア	0百万円	建設仮勘定	0百万円	撤去費用	113百万円	合計	117百万円	<p>※1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △345百万円 売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 64百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	器具備品	5百万円	ソフトウェア	1百万円	長期前払費用	0百万円	撤去費用	51百万円	合計	62百万円
器具備品	3百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
建設仮勘定	0百万円																						
撤去費用	113百万円																						
合計	117百万円																						
建物	2百万円																						
器具備品	5百万円																						
ソフトウェア	1百万円																						
長期前払費用	0百万円																						
撤去費用	51百万円																						
合計	62百万円																						

第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 16店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(530百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物443百万円、その他87百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 16店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他	<p>※5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 20店舗 事務所設備</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(388百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物331百万円、その他57百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 20店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 16店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 20店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他											

(株主資本等変動計算書関係)

第21期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,871	99	-	591,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

第22期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,970	10,700,010	62,800	11,229,180

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株
 平成22年8月30日の取締役会決議による取得による増加 10,700,000株

(減少事由の概要)

新株予約権の行使による減少 62,800株

(リース取引関係)

第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	129	107	21	器具備品	—	—	—
合計	129	107	21	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21百万円				1年内 —			
1年超 —				1年超 —			
合計 21百万円				合計 —			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 66百万円				支払リース料 22百万円			
減価償却費相当額 64百万円				減価償却費相当額 21百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

第21期(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第22期(平成23年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第21期 (平成22年3月31日現在)	第22期 (平成23年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>サンプル商品評価損</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,647百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,637百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	35百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	37百万円	未払事業税否認	137百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円	減損損失	464百万円	商品評価損	361百万円	サンプル商品評価損	96百万円	債務保証損失引当金否認	706百万円	その他	495百万円	<hr/>		繰延税金資産計	2,683百万円	評価性引当額	△35百万円	繰延税金資産計	2,647百万円	その他有価証券評価差額金	△1百万円	繰延ヘッジ損益	△8百万円	<hr/>		繰延税金負債計	△10百万円	繰延税金資産の純額	2,637百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>サンプル商品評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	35百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	40百万円	未払事業税否認	52百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	483百万円	減損損失	410百万円	商品評価損	229百万円	サンプル商品評価損	81百万円	その他	546百万円	<hr/>		繰延税金資産計	1,880百万円	評価性引当額	△373百万円	繰延税金資産計	1,506百万円	繰延ヘッジ損益	△8百万円	<hr/>		繰延税金負債計	△8百万円	繰延税金資産の純額	1,498百万円
役員退職慰労引当金否認	35百万円																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	37百万円																																																																				
未払事業税否認	137百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円																																																																				
減損損失	464百万円																																																																				
商品評価損	361百万円																																																																				
サンプル商品評価損	96百万円																																																																				
債務保証損失引当金否認	706百万円																																																																				
その他	495百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産計	2,683百万円																																																																				
評価性引当額	△35百万円																																																																				
繰延税金資産計	2,647百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△8百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	△10百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,637百万円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	35百万円																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	40百万円																																																																				
未払事業税否認	52百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	483百万円																																																																				
減損損失	410百万円																																																																				
商品評価損	229百万円																																																																				
サンプル商品評価損	81百万円																																																																				
その他	546百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産計	1,880百万円																																																																				
評価性引当額	△373百万円																																																																				
繰延税金資産計	1,506百万円																																																																				
繰延ヘッジ損益	△8百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	△8百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,498百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額	1.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額	6.5%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
住民税均等割	2.0%																																																																				
評価性引当額	1.0%																																																																				
その他	△0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
住民税均等割	1.3%																																																																				
評価性引当額	6.5%																																																																				
その他	△0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.920~1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,543百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	189百万円
時の経過による調整額	19百万円
資産除去債務の履行による減少額	△70百万円
期末残高	1,681百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	587.48 円	1株当たり純資産額	503.46 円
1株当たり当期純利益	47.65 円	1株当たり当期純利益	78.74 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78.44 円

(注) 1. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,011	2,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,011	2,919
期中平均株式数(株)	42,208,050	37,074,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	142,704
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数514,400株) 新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,286個)	—

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第22期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

6. 補足情報

・平成23年3月期の個別売上概況について

第21期:(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

第22期:(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 全社売上高の状況 (単位:百万円、%)

	第21期(A)	第22期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
全社売上高	78,657	85,090	6,433	8.2

(2) 業態別の売上状況 (単位:百万円、%)

	第21期(A)	第22期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
U A 業態	36,820	39,402	2,581	7.0
G L R 業態	14,466	16,384	1,918	13.3
C H 業態	3,960	4,862	901	22.8
S.B.U.およびUAラボ	12,143	12,903	759	6.3
ビジネスユニット計	67,391	73,552	6,160	9.1
その他	11,266	11,538	272	2.4

※1. S.B.U.=Small Business Unit

※2. 各ビジネスユニットに含まれる売上高は、小売、卸売、通販等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット等であります。

(3) 既存店の状況(小売) (単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	3.2	2.9	0.3
G L R 業態	4.0	7.7	△ 3.4
C H 業態	△ 0.5	△ 5.5	5.3
S.B.U.およびUAラボ	△ 2.7	△ 2.8	0.1
ビジネスユニット計	2.2	3.5	△ 1.3

(4) 品目別の売上状況(ビジネスユニット計) (単位:百万円、%)

	第21期(A)	第22期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
メンズ	25,860	27,814	1,953	7.6
ウイメンズ	31,800	35,037	3,236	10.2
シルバー&レザー	5,245	6,295	1,049	20.0
雑貨等	4,484	4,405	△ 79	△ 1.8
ビジネスユニット計	67,391	73,552	6,160	9.1

※ シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアであります。

(5) チャネル別の売上状況 (単位:百万円、%)

	第21期(A)	第22期(B)	増減額(B)－(A)	増減率
北海道・東北地区	2,789	2,789	0	0.0
関東(東京以外)地区	9,807	10,148	341	3.5
東京地区	27,218	29,063	1,844	6.8
甲信越・北陸・東海地区	5,392	5,685	293	5.4
関西地区	8,505	9,799	1,293	15.2
中国・四国・九州地区	5,777	6,108	330	5.7
小売合計	59,490	63,595	4,104	6.9
通販	6,831	8,997	2,166	31.7
卸等	1,069	959	△ 109	△ 10.3
その他	11,266	11,538	272	2.4
全社売上高	78,657	85,090	6,433	8.2